

海老名市下水道総合計画（下水道中期ビジョン）にかかるパブリックコメントの実施結果について

パブリックコメントに基づく意見募集について、お寄せいただいた意見の内容とそれに対する市の考え方は以下のとおりです。

意見募集期間 平成23年11月10日（木）～平成23年11月25日（金）

意見を寄せられた人数 3名

意見の件数 7件

項目	ページ	意 見	市 の 考 え 方
序論	8	海老名市の人口増と企業誘致により、下水道にかかる負担については、キチンとした都市計画とマッチングさせなければならない。進出企業が多くなればそれに伴う下水道工事も膨大になる。そのため、都市計画の企業誘致の際の民間の自己負担分と市の負担分については、明確に区分し、企業の中で処理できるものについては、進出企業に対して契約時に明確にさせるべきである。（ただし、企業が進出しやすくするためには税制等の優遇で相殺することもできると思うが・・・）	下水道事業につきましては、都市計画事業のひとつとして進めてきており、ご意見としてありますように、進出してくる企業による開発行為等との整合性を図りながら、下水道整備についても効率、効果的に推進してまいります。 〈意見として、考慮 内容については、変更なし〉
第6章	70	公共下水道の普及が大きくなれば処理施設の拡大・メンテナンス等の事業も必要となってくるが、この点については、総合計画にはあまり触れられていないため、仮に近隣自治体との合同の処理施設であったとしてもわかるように明示してほしい。	下水道の普及、使用水量が増えることで、処理施設の増設や維持管理費用の増加につながっていきます。現在、県が管理する流域下水道処理施設にかかる諸費用につきましては、関連自治体からの市費や使用料収入を財源とした建設負担金及び維持管理負担金により賄っており、今後10年間の事業費にあつては、P70に記載しております。なお、いただいた意見をもとに、維持管理費を抑える方法として、市民の皆様における節水対策も効果があることから、P10 市民の役割の中に「節水への心がけ」を追加加筆しました。 〈意見として、考慮 内容については、加筆〉

項目	ページ	意 見	市の考え方
第4章 第7章	59 76 77	<p>雨水等の普及率 40%を 10 年後には都市開発部を含めての目標値は何%なのかを明確にしないと予算配分が難しいと思われる。また、最近の豪雨等で膝までつかる地域(中央三丁目郵便局通り)等の側溝の改修・整備が必要になると考えられる。今までは田畑が雨水を吸収してきたが、10 年後の都市化プランを考えた場合、舗装面積が増え、その分、側溝に流れる部分も多くなり、水による浸水面積も大きくなってくる。また、側溝自体もここ数年の大雨で土砂で埋まるなどして、本来の用をなしていないところも見受けられる。そのため、今後において、雨水の処理には道路行政とタッグを組んだ計画が必要と思われる。</p>	<p>雨水対策（浸水対策）の具体的目標値は P76～P77 に記載してあります。海老名市では、浸水対策達成率として、約 10 年後の平成 33 年度に 43.2%を目標としております。</p> <p>ご意見としてありますように、側溝に土砂等が堆積し本来の機能を果たしていない箇所につきましては、清掃や土砂等の浚渫を実施しております。また、各家庭の前の側溝に枯れ葉等が堆積している場合など簡単に除去できるものにあつては、町内会等での清掃活動を通じて、対応していただいております。</p> <p>〈意見として、考慮 内容については、変更なし〉</p>
第3章	43	<p>舗装部分の雨水を吸収する透水性のレンガがあり、東京の自由が丘の商店街や六本木周辺の道路では、かなりの普及率となっている。このレンガは、下水汚泥を活用して作られていると聞くと、海老名市でも有効利用してはどうだろうか。また、市の行政の取り組みというよりは、民間に任せるべきアイテムだとは思いますが、近隣の都市部から出る汚泥を有料で引き受ければ、これも一石三鳥のアイデアになると思えるが、いかがなものか。このことは、10 年先までのプランを考えた場合、地球にやさしい環境づくりの一助になると考える。</p>	<p>現状において、海老名市では、下水道処理施設がないため、下水汚泥の処理等につきましては、神奈川県が管理する流域下水道管理センターで行っており、それにより発生いたします下水汚泥にあつては、全てセメント原料として再利用されております。そのため、ご意見としていただきました透水性レンガへの有効活用につきましては、生産コスト等の経済的な課題や目詰まりなどの維持管理面での課題もあるとのことで、県においても、今のところ、考えていない旨聞いております。また、近隣の汚泥の有料による引取りにつきましても、前述いたしましたように、市内において処理施設を保持していないことから、その必要性は考えておりません。</p> <p>〈意見として考慮 内容については、変更なし〉</p>

項目	ページ	意 見	市 の 考 え 方
序論	8 9	下水道計画としては長期にわたる計画を提示することに敬意を払います。ただし、この計画に固守することなく“達成可能な目標とする”ことで、国・県・近隣市町村との連携をとりながら柔軟な運用を図ってもらうよう要望します。	本計画は、国、県、近隣市町村をはじめ、市民の方々のご意見等を伺いながら、計画に対する評価と改善を定期的に繰り返し、業務の継続的な改善を行なって柔軟に運用してまいります。 〈意見として、考慮 内容については、変更なし〉
第4章	50	〈管路施設の地震対策について〉 3月に発生した東日本大震災により、下水管の液状化現象が各地で引き起こされた。今後、またいつ発生するかわからない大規模地震に備える意味でも、早期に、下水道における総合地震対策計画の策定を図ってもらうとともに、それに基づく防災及び減災にかかる対策を講じてもらいたい。	下水道の地震対策としては、地域防災計画等との相互連携を図りつつ、国の補助金を活用した中で、「下水道総合地震対策計画」の策定を考えてまいります。その上で、本策定計画に基づき、防災対策における管路施設の耐震化や減災面でのスムーズな災害復旧体制の確保など地震対策にかかる取り組みを図ってまいります。 〈意見として、考慮 内容については、変更なし〉
第4章	52	〈浸水対策について〉 下水道における浸水対策として、雨水整備を図っていくというハード面は重要な対策であると考えられるが、ソフト面における整備についても必要不可欠な取り組みであると思われる。そのため、早期に内水ハザードマップを策定してもらいたい。また、策定後にあつては、市民に対する周知等を図ってもらいたい。	海老名市では、今のところ、内水ハザードマップを策定しておりませんが、内水による浸水被害や避難に関する情報等を市民の皆様方に積極的に提供していくため、今後において、その策定を考えてまいります。 なお、策定した段階で、市民の皆様方への周知等は必要不可欠なものとなりますので、災害時における情報提供や啓発活動にも努めていきたいと思っております。 〈意見として、考慮 内容については、変更なし〉